

京都議定書の目標達成に向けた国民行動のための目安の策定・提示について  
<現在の作業状況>

前回需給部会（昨年 10 月）において報告した「京都議定書の目標達成に向けた国民行動のための目安（イメージ：別添 3）」については、現在、以下の方針で策定作業を進めているところ。

1. 家庭部門 <作成フロー：別添 1>

今回の需給見通しで示された所要の追加対策を講じた結果として得られる 2010 年度の家庭部門のエネルギー消費量と世帯数から、全国平均的な世帯あたりのエネルギー消費構造を算定することが出来る。

しかし、現実の世帯のエネルギー消費構造の姿は全国一律ではなく、地域や世帯人員などによって大きく異なることが考えられる。よって、国民 1 人 1 人が本当に身近に感じられる姿とするよう、全国平均的なエネルギー消費の姿を、以下の分類で細分化を図る。

- ・ 地域別（全国 10 地域：北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄）
- ・ 戸建集合別（戸建て住宅、集合住宅）
- ・ 世帯人員別（単身世帯、2 人世帯、3 人世帯、4 人世帯・・・）
- ・ 燃料種別（電力、ガス〔都市ガス・LP ガス〕、灯油）

こうして得られた分類毎のエネルギー消費量をベースに、エネルギー源毎の月平均支払額を算出し、国民行動のための目安とする（各エネルギー源の月平均単価については足元と同じと仮定）。

- ）家庭のエネルギー消費構成（電力、ガス〔都市ガス・LP ガス〕、灯油）については、地域毎に大きな差があるため（寒冷地においては暖房用灯油需要が大きい等）、上記の作業で得られた結果をもってしても、必ずしも各家庭のエネルギー消費実態とは一致しないことに注意。

2. 運輸部門（自家用乗用車の家計分） <作成フロー：別添2>

家庭部門と同様に、運輸部門についても、追加対策を講じた結果として得られる2010年度の運輸部門のエネルギー消費と、自動車保有台数や世帯数から、1台あたりの消費量や、世帯あたりの消費量を算定することが出来る。

しかし、自動車の使われ方や保有率も地域間で格差があることが考えられるため、以下の分類で細分化を図る。

- ・ 地域別（全国9地域：北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄）
- ・ 車種別（ガソリン乗用車、ディーゼル乗用車）

こうして得られた台当たり、もしくは世帯当たりエネルギー消費量について、エネルギー源毎の月平均支払額を算出する（各エネルギー源の月平均単価については足元と同じと仮定）。

（さらに排気量別、乗車人員別等に分解できないか検討中。）

<家庭部門について、上記の方法で算定した結果のイメージ（関東地域）>

関東地域				
戸建て住宅		電気	ガス(都市ガス・LPガス)	灯油
	1人世帯			
	2人世帯			
	3人世帯			
	4人世帯			
	...			
集合住宅		電気	ガス(都市ガス・LPガス)	灯油
	1人世帯			
	2人世帯			
	3人世帯			
	4人世帯			
	...			